



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月23日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
コード番号 9353 URL <https://www.sakurajima-futo.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 谷本 祐介
問合せ先責任者（役職名）取締役（経理部担当）（氏名） 藍場 建志郎（TEL）(06)-6461-5331
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,081	△6.4	4	△98.0	102	△64.9	78	△67.0
2026年3月期中間期	2,224	11.8	211	104.9	291	96.3	236	110.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,571百万円（118.5%） 2026年3月期中間期 719百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2027年3月期中間期	円 銭 51.19	円 銭 —
2026年3月期中間期	155.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	15,242	9,580	62.9
2026年3月期	12,203	8,073	66.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 9,580百万円 2026年3月期 8,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	54.00	54.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	54.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,280	0.5	250	△0.4	400	△1.2	260	△10.4	170.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	1,540,000株	2026年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	12,180株	2026年3月期	18,245株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	1,524,344株	2026年3月期中間期	1,518,896株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気の緩やかな回復基調が続いている一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーコストや原材料価格の上昇、米国の通商政策の動向や為替相場の変動など先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、第4次中期経営計画(2024年度～2026年度)「産業構造の変化に対応する次世代ビジネスへのStep2」の下、次世代に残せる事業構造への転換を図りサステナビリティ経営を推進することで、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーに貢献することを最重要課題と位置付け、経営環境の大きな変化に対応するため、更なる企業価値の向上に努めております。

産業構造の変化への対応として、必要な投資の検討・実施、また、既存設備への効率的なメンテナンスを実施していくことで、中長期的視点に立った事業ポートフォリオの継続的改善を行うとともに、新規ビジネスを開拓・育成することや地場産業との関係を深め、わが社の強みを生かした付加価値のある仕事を追求し、長期に亘り安定した収益を維持・拡大できる事業基盤の強化に努めております。

ばら貨物については、安定したサービスを継続的にご提供するため、設備の更新工事を進めるとともに、お客様へのより一層の付加価値の高い物流サービスをご提供できるよう、汎用性の高いばら貨物倉庫の新設工事を進めております。液体貨物に関しても、メンテナンスを適時・的確に行い事業の安定性を高めるとともに、タンクの更新・新設を含めた設備投資を検討しております。また、倉庫事業に関しても、パートナー様と連携を強化し、収益改善に向け様々な取り組みを検討しております。

上記の事業活動を踏まえ、当中間連結会計期間の売上高は、2,081百万円となり、前年同期に比べ143百万円、6.4%の減収となりました。

売上原価は、前期までの積極的なメンテナンス活動により修繕費は減少しましたが、設備投資に重点を置いたことに伴い減価償却費が増加したことや、液体貨物セグメントにおけるタンク運営に係る特別作業により荷役関係諸払費が増加したことなどから、1,764百万円となり、前年同期に比べ43百万円、2.5%の増加となりました。販売費及び一般管理費につきましては、新システム稼働に伴うランニングコストや減価償却費が増加したことなどから、312百万円となり、前年同期に比べ20百万円、7.0%の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は4百万円となり、前年同期に比べ207百万円、98.0%の減益となりました。また、経常利益につきましては、受取配当金が増加したものの、営業利益の減少に伴い、102百万円となり、前年同期に比べ188百万円、64.9%の減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、経常利益の減少に加え、前期に特別利益に計上した受取和解金がなくなったことなどから、78百万円となり、前年同期に比べ158百万円、67.0%の減益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

ばら貨物については、荷役業務において、主に石炭やイルメナイトの取扱数量が減少したことなどにより、ばら貨物セグメントの売上高は1,064百万円となり、前年同期に比べ175百万円、14.2%の減収となりました。ばら貨物セグメントの営業損失は27百万円となりました(前年同期は72百万円の営業利益)。

(液体貨物セグメント)

液体貨物については、タンクの稼働率が期初より堅調に推移したことに加え、一部化学品貨物の荷動きが活発であったことなどから、液体貨物セグメントの売上高は726百万円となり、前年同期に比べ23百万円、3.3%の増収となりました。液体貨物セグメントの営業利益は151百万円となり、前年同期より88百万円、36.8%の減益となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫については、各倉庫が期初より安定して稼働したことに加え、一部倉庫の料金改定があったことから、物流倉庫セグメントの売上高は277百万円となり、前年同期に比べ、9百万円、3.7%の増収となりました。物流倉庫セグメントの営業利益は126百万円となり、前年同期より20百万円、19.1%の増益となりました。

(その他のセグメント)

その他のセグメントの売上高については、売電事業により、前年同期並みの12百万円となりました。その他のセグメントの営業利益は前年同期並みの5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は15,242百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,038百万円増加しました。これは借地料支払いによる前払費用(流動資産その他)や設備投資に伴い有形固定資産が増加したことや、保有する株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計につきましては、長期及び短期借入金が増加したことや、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,532百万円増加し、5,662百万円となりました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,506百万円増加し、9,580百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を計上したことなどにより112百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより630百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入などにより808百万円の資金増加となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は907百万円となり、前連結会計年度末に比べて290百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、112百万円の資金増加(前年同期は87百万円の資金増加)となりました。これは前払費用の増加額250百万円などがあったものの、税金等調整前中間純利益を100百万円、減価償却費を216百万円計上したことなどによるものです。なお、前払費用については、当社敷地に係る借地料の下半期6ヶ月分(10～3月分)を9月に支払っております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出を535百万円行ったことなどから630百万円の資金減少(前年同期は231百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入による収入が650百万円、長期借入による収入が420百万円あったことなどから808百万円の資金増加(前年同期は23百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2026年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,536	907,950
売掛金	402,344	361,245
リース投資資産	555,175	509,131
貯蔵品	57,282	56,260
その他	77,385	346,892
貸倒引当金	△4,366	△3,953
流動資産合計	1,705,358	2,177,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,353,802	2,328,333
その他	1,305,783	1,717,221
有形固定資産合計	3,659,586	4,045,554
無形固定資産	418,341	405,555
投資その他の資産		
投資有価証券	5,943,522	8,122,798
その他	476,805	490,805
投資その他の資産合計	6,420,328	8,613,603
固定資産合計	10,498,257	13,064,714
資産合計	12,203,615	15,242,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,094	261,330
短期借入金	—	650,000
1年内返済予定の長期借入金	298,736	361,736
未払法人税等	63,754	9,951
賞与引当金	47,377	51,498
業績連動報酬引当金	8,400	—
その他	503,287	393,229
流動負債合計	1,045,649	1,727,746
固定負債		
長期借入金	1,032,148	1,218,780
繰延税金負債	1,553,513	2,243,527
環境対策引当金	46,352	42,721
退職給付に係る負債	2,858	3,034
資産除去債務	28,350	28,350
その他	421,295	398,036
固定負債合計	3,084,518	3,934,450
負債合計	4,130,167	5,662,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	370,582	379,331
利益剰余金	3,453,937	3,449,800
自己株式	△27,263	△18,736
株主資本合計	4,567,256	4,580,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,506,191	4,999,649
その他の包括利益累計額合計	3,506,191	4,999,649
純資産合計	8,073,448	9,580,044
負債純資産合計	12,203,615	15,242,242

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	2,224,136	2,081,073
売上原価	1,720,234	1,764,025
売上総利益	503,902	317,047
販売費及び一般管理費	292,177	312,767
営業利益	211,724	4,279
営業外収益		
受取利息	248	307
受取配当金	82,268	105,725
その他	10,839	9,719
営業外収益合計	93,357	115,752
営業外費用		
支払利息	12,092	13,735
遊休設備費	1,792	1,784
その他	10	2,305
営業外費用合計	13,895	17,825
経常利益	291,186	102,206
特別利益		
受取和解金	57,200	—
特別利益合計	57,200	—
特別損失		
固定資産除却損	8,700	1,782
特別損失合計	8,700	1,782
税金等調整前中間純利益	339,686	100,423
法人税、住民税及び事業税	94,775	18,191
法人税等調整額	8,469	4,195
法人税等合計	103,244	22,386
中間純利益	236,441	78,037
親会社株主に帰属する中間純利益	236,441	78,037

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	236,441	78,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482,821	1,493,457
その他の包括利益合計	482,821	1,493,457
中間包括利益	719,262	1,571,494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	719,263	1,571,494

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	339,686	100,423
減価償却費	195,153	216,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△413
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,188	4,120
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△8,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△120	176
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28,711	△14,150
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△2,485	△3,630
受取利息及び受取配当金	△82,517	△106,033
支払利息	12,092	13,735
有形固定資産除却損	8,700	1,782
売上債権の増減額(△は増加)	△59,862	41,099
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,537	1,021
仕入債務の増減額(△は減少)	8,572	137,236
未払又は未収消費税等の増減額	△28,439	△33,439
前払費用の増減額(△は増加)	△239,473	△250,935
リース投資資産の増減額(△は増加)	44,032	46,044
受取和解金	△57,200	—
その他	△99,974	△54,271
小計	5,790	91,320
利息及び配当金の受取額	82,517	106,033
利息の支払額	△10,732	△14,068
法人税等の支払額	△47,384	△70,996
和解金の受取額	57,200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,391	112,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,929	△535,978
有形固定資産の除却による支出	△8,700	△38,523
無形固定資産の取得による支出	—	△58,300
その他	△8,645	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,274	△630,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	650,000
長期借入れによる収入	—	420,000
長期借入金の返済による支出	△144,868	△170,368
リース債務の返済による支出	△7,525	△7,947
自己株式の増減額(△は増加)	7,658	17,276
配当金の支払額	△60,151	△81,943
その他	△18,306	△18,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,193	808,654

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△167,086	290,414
現金及び現金同等物の期首残高	941,131	617,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	774,044	907,950

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,240,914	702,629	267,646	2,211,190	12,946	2,224,136	—	2,224,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,240,914	702,629	267,646	2,211,190	12,946	2,224,136	—	2,224,136
セグメント利益	72,098	239,665	106,010	417,773	6,139	423,912	△212,187	211,724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 セグメント利益の調整額△212,187千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,064,992	726,103	277,545	2,068,640	12,432	2,081,073	—	2,081,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,064,992	726,103	277,545	2,068,640	12,432	2,081,073	—	2,081,073
セグメント利益	△27,170	151,359	126,289	250,478	5,382	255,861	△251,581	4,279

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 セグメント利益の調整額△251,581千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。